

各種団体とのつながりを密にして 在宅の災害時要援護者への配食支援

加茂地域防災協議会が主体となり学校側も交えた防災マニュアルを作成していたことにより、避難所運営も円滑にできました。震災時には連合町内会と防災協議会・各種団体との連携により、在宅の災害時要援護者への配食支援も実施できました。

加茂地域防災協議会が中心となり 防災に向けたつながり構築

加茂地区では防災組織力を高め、安心安全な暮らしを実現するため、平成8年から加茂地域防災協議会を組織しています。「自分達の身は自分達で守れ」を基本にして、各種防災訓練を実施。避難所運営マニュアルも協議会が主体となり作成しました。「マニュアル作成会議には各種地域団体の責任者にも参加してもらい、より具体的に作成。避難所となる学校とも話し合い、運営時の担当分け、使える施設の確認を行いました。事前に地域の各種団体とつながりができていたことが震災時に大変役に立ちました」と加茂連合町内会の阿部晃会長は話します。

「避難所運営は学校の協力を得ながら連合町内会と防災協議会が当たるということで共通認識がありましたので震災時も円滑に進みました」。一日のスケジュールやゴミの分別、トイレの使用法などのルールも明確に案内することができ混乱はな



指定避難所の様子

かったといえます。

在宅避難者への配食 拡大会議での提案をもとに実施

地域での連携により、避難所運営など全体として震災対応は円滑に進みましたが、実際の現場で出てきた課題により、即時に軌道修正した部分もあります。

連合町内会と防災協議会では震災直後の14日と15日に各種団体にも参加してもらい拡大会議を実施しました。社会福祉協議会・民生委員の情報と日常接しているボランティアの情報を付き合わせるにより、浮かび上がってきた課題が在宅の災害時要援護者に関するものでした。

「民生委員から『在宅の方の食料はどうするんですか?』という問題提起がありました。これは正直町内会では気を配っていませんでした。民生委員の方々は普段から接しているのでよく状況を認識されていると思いました」。

さっそく提案を受け入れ、

民生委員が把握している在宅の要援護者への配食支援を開始。要援護者の方からも感謝されました。

震災時に見えてきた課題を すぐにマニュアル化して対応



震災後に開かれた拡大役員会

防災協議会では震災時に課題としてあがった在宅の要援護者への配食支援を風化させないために防災マニュアルにまとめようということになりました。

「社協や民生委員が中心となり、ボランティアにも参加してもらい配食支援を実施することをマニュアルに明文化しました」。

マニュアルだけでなく、実際に稼働できる実効的な体制をつくることも大切だといえます。

「高齢者・障害者を良く知っている社協や民生委員と連携しないと、町内会だけではうまくいかないと思います。つながり構築のために様々な取り組みを強化しています」。



加茂地域各種団体懇談会

各種団体・ボランティアと連携して 高齢者支援を強化した内容に

連合町内会では社協をはじめ各種団体、各ボ

震災から学んだ、使える防災アクション

団体交流会に参加する 企業から支援

年1回市民センターで開かれている団体交流会に地域の企業も参加して交流を深めています。この交流があったため震災時に地元企業から発電機・投光機・ガソリンの提供を受けることができました。

ランティアグループと定期的に交流の場を設け、親交を深めています。年6回、町内会の会合以外にも各種団体との懇談会を定期的に行い、平成24年には「3.11を振り返って」というタイトルで自由に意見交換を行いました。それ以外にも夏祭りや社会福祉協議会が中心となって実施する、高齢者を対象とした300人規模の食事会などの情報交換の場もあります。

「加茂地区はボランティアの人材の豊富さが自慢です。指定避難所、自主避難所の集会所の運営、高齢者支援など全ての活動にボランティアが活躍しています」。

加茂地区では地域の企業とのつながりもつづいています。様々な立場からの視点によって、より良いまちづくりをしていきたいと阿部晃会長は話します。



サロンや食事会などの交流の機会

防災コミュニティづくりのキーワード

団体間の枠を越えた 自由な雰囲気での懇談会

社協からの声かけをきっかけに市民センターで各種団体の懇談会を行っています。各団体からの活動報告のあとは、テーマを決めずにフリートーキング。団体間の枠に捕らわれない自由で活発な意見を言い合える雰囲気が生まれています。

福祉分野の活動経験が 豊富な社協ボランティア との連携

災害時には実際に「動ける」人たちがつながっていることが大切なポイントです。避難所閉鎖の際の掃除や支援物資の仕分け等の作業に社協ボランティアが大活躍しました。様々な形で福祉分野の活動をしている社協ボランティアなどと連携していくことも大切です。

子ども会や体育振興会などとの連携 新旧住民の壁を越えた若い力を町内会へ

子ども会や体育振興会などを通して若い世帯と交流。新しいマンションが増え、若い世帯が増えているにもかかわらず、新旧住民間のコミュニケーションは良好で、築き上げられた信頼関係がいざという時の対応力を生んでいます。

子ども神輿や資源回収の協力 子ども会・体育振興会と積極的に連携

新しいマンションが増える新田地区。若い世帯とコミュニケーションを取る工夫が必要だと新田学区連合町内会の橘川光男会長は話します。



大盛況の子ども神輿

「新しい世帯にも町内会活動との関わりを持ってもらうために、子ども会や体育振興会などの組織と連携を深めています。子ども会は町内会ごとに地区部があり、地区部を通じて町内会が様々な支援を行っています。そのかわりに地域の行事には子ども会から積極的に参加していただいています」。

町内会では子ども会へ助成金を提供するだけ

でなく、子ども神輿の作成や保管なども行い、積極的に子ども会との連携を深めています。毎月子ども会が行っている資源回収も、人出が手薄になる月は町内会が協力し、そこで得たお金も子ども会の運営資金として提供しています。

「このような関係づくりのおかげで、盆踊りは子どもたちが大勢参加し、大盛況で皆さんに喜んでもらいました」。

自主防災組織による防災訓練 体育振興会を通して若い人も参加

各町内会に自主防災組織は設置されていましたが、より体系的に防災活動が行えるように、平成10年に連合町内会の自主防災組織を結成しました。「以後、毎年11月の第1日曜日に連合町内会主催の防災訓練を実施し、震災の様子を収めたDVDの上映やマンションと共同で、はしご車による救助訓練などを行っています。寒い季節なのでなかなか多くの参加者は望めないところですが、スポーツ交流大会など体育振興会の行事とタイアップすることにより、大勢の若い方も参加しています」。

この訓練を継続して実施したことにより、災害時に取るべき行動や、これらを踏まえて作成した「災害対

応マニュアル」が広く浸透していたことが、今回の災害において大いに役立ったといえます。

普段から心を許せる顔見知り 震災時協力を仰げる関係ができていた

震災発生時の混乱した中で、橘川会長はあらゆる公的施設を駆け回って状況を確認しました。

小学校では校長と協議し、先生方を中心とした避難所運営を実施しました。コミュニティ・センターでは、併設されている防災資機材倉庫に備蓄されている全食料を、小学校、コミュニティ・センターそして新田公園の3ヶ所に搬送しました。

「新田公園には400人を超える避難者が集まっており、すぐにお祭りや運動会で使うテントを2張用意。周りにブルーシートを巻いて、使わない畳やカーペットを敷いて、避難スペースを確保しました。若いお母さん方しかいませんでしたが、子ども会で知り合いになっていたので、多くのお母さん方に協力をいただきました」。

近くの農家からは米を、加工品業者からは首都圏に納入する予定だった食料を提供してもらいました。児童館や保育所にも避難者がいたので、そういった施設にお米を提供し、また施設からは、おかずを提供してもらいました。「このようなお願いができるのも住民と日頃



若いお母さん方が活躍した
新田公園での避難生活

から身内のように顔見知りになってきたからです。いざという時に協力し合えるためにも日頃の関係づくりが大切です」。

震災から学んだ、使える防災アクション

各種団体と顔合わせして役割を理解

机上の体制ではなく、実効的な体制づくりが必要です。新田学区では子ども会や体育振興会などの各種団体が年間5回程度実際に顔を合わせる機会があります。そういった場を通して地域の各種団体が顔の見える関係や協力できる関係を構築していたことが震災時のスムーズな動きにつながっています。

子ども会・体育振興会のつながりの中で 若い力を町内会活動に

「町内会の活動には、30代や40代という若い世代の担い手が必要です。いま私たちの地域では、子ども会や体育振興会、交通安全の活動などを通して、若い世代と町内会が連携できるようにしています。担い手不足という点では正直あまり困っていません。若い人たちが積極的に参加してくれて、町内会の活動も活性化しつつあります」。



日頃から子ども会と連携した取組を実施

新田地区では、福祉系のグループと文化・体育系のグループがあり、それぞれのグループの総会に連合町内会が出席。これらのつながりにより、地域の情報も集まり、町内会独自で災害時要援護者の情報を把握できるまでになっています。

「これからも、地域の各種団体とのつながりを通して、若い力でまちづくりを進めていきたいですね」。

防災コミュニティづくりのキーワード

地域の各種団体の 年間スケジュールを共有

子ども会や体育振興会などの地域の各種団体の年間スケジュールを連合町内会で集めています。集まった情報を集約し各種団体にフィードバック。各イベントへのお互いの参加が促進されコミュニケーションも密になります。

つながりのあるコンビニから 食料の提供

震災時は地域にあるコンビニから食料やお菓子などの提供を受けることができました。その店は連合町内会などでイベントを行う際に、おにぎりなどを注文しており、日頃から関係ができていたといえます。地元の民間企業との連携も共助にとって大切なポイントです。

震災の経験から自治会を設立 まさに手探りの中で一步一步前進

震災以前から懸案となっていた自治会設立。震災時に共助のしくみがとれなかったことの反省から話が進み平成23年7月に実現。防災活動はもとより、マンション内の様々な活動が徐々に活発になってきています。

自治会設立に向け試行錯誤の中 東日本大震災が発生

「マンションの建物管理については管理組合が行いますが、コミュニティ活動や他の地域との連携という点では自治会が必要になります。安心して住める場をつくるために自治会が必要だと感じていました」とパークハウスリシェルテ自治会の廣島会長は振り返ります。

以前から自治会設立の話はあったのですが、管理組合理事会での様々な検討や設立委員会の設置というステップを踏む中で、検討事項が多岐にわたることや、各種ルールづくり、住民の自治会設立への理解の浸透などが必要であることがわかり、震災前は自治会の設立には至っていませんでした。

共助のしくみがなくことに気付く 自治会設立の原動力のひとつに

東日本大震災では建物自体の被害は軽微だったのですが、電気の復旧が遅れ問題が発生しました。

エレベーターが動かないので上層階の高齢者

のために集会室を開放。20～30人が避難し一夜を明かしました。「入居者の名簿は管理組合から提示されなかったため災害時要援護者がどのくらいいるかわからず、安否確認ができませんでした。お年寄りや身体の不自由な方のことが心配でした。共助のしくみがないことが露呈したと思います。自治会が必要だと痛感しました」。

3月13日の夜、近隣の町内会長さんが困っているだろうとクラッカーとみかんと水を届けてくれました。「ぜひこれから自治会を立ち上げて一緒にがんばっていきましょう」と助言してくれたと言います。



安否確認訓練の反省会の様子

様々な試行錯誤を経て マンション自治会設立へ

震災後、いよいよ自治会設立に向けての準備が再開しました。設立に向けた手順書を作成し、それに沿って準備が進められました。

「設立案内の作成、関係団体へのアプローチ、区役所との打ち合せ、子ども会関係者からの情報収集など、試行錯誤しながら、一步一步設立に向けて準備をしてきました。そして平成23年7月31日、ようやく設立総会を開くことができました」。

自治会は全戸加入ではなく、希望者のみ加入。現時点で6割ぐらの参加となっています。防災体制を構築するうえで、階をまたぐのは現実的でないということで、各階に班を置く体制となっています。

反省や提案が出るほどに コミュニケーションも活発に

震災から1年後の3月11日には、安否確認の訓練を実施。震災と同じ日に訓練を実施することに対して批判もありましたが、全体の8割ぐらの世帯が協力してくれました。

訓練実施後は、参加者と反省会を行い、活発な意見交換を実施。「町内会に加入していない



芋煮会の様子

方も前向きに協力してくれていた」「多くの方と顔をあわせることができてよかった」という声と「防災セットを各戸で用意し

震災から学んだ、使える防災アクション

コミュニティづくりは継続が命

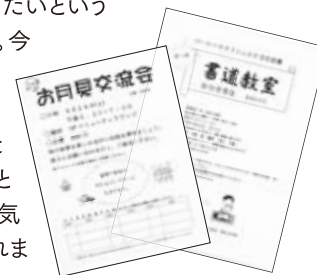
大震災の時にできなかった安否確認について、震災から1年後に管理組合・自治会共催により、訓練を実施できました。この安否確認訓練の運営にお茶会などの参加者が多数積極的にお手伝いとして参加。様々なコミュニティづくりの取り組みを継続していくことで住民の意識向上と自主性を育てています。

の方がいい」「見回りのときには懐中電灯を持った方がいい」などの提案もあがりました。



安否確認訓練での戸別訪問の様子

「シニア茶会や交流会、芋煮会、新年会などの行事を実施。コミュニケーションが取れてきていて、少しずつ風通しが良くなっています。役員から自発的に書道教室を行いたいという話も出ています。今後も根気強く自治会への加入を進めていきたいと思えます」と廣島会長は意気込みを話してくれました。



防災コミュニティづくりのキーワード

自治会活動による 地域情報の入手

マンションはどうしても地域の情報が入りにくいと廣島会長。別の地域の学校便りが入っていたということもあったそうです。自治会をつくり、連合町内会などの組織に加入することにより、社協や民生委員の情報、防犯情報や学校便りなど、地域の様々な情報が入ってきて地域活動への理解が進んだと言います。

様々な形で 住民に情報発信

自治会の広報紙では様々なイベント活動や防災活動などの情報を掲載しています。さらに管理組合と共同で防災ニュースを作成配布し、アンケート結果や防災訓練の反省会であがった声を伝えるなど、住民の防災意識を高めています。